

施策の展開

1 人材の養成

【道・道教委の取組】

- ・ 道が行う研修や助言等さまざまな機会を通じて得られた保育者のニーズに関わる情報を、養成機関へ提供します。

【養成機関に求められること】

- ・ 「北海道幼稚園教諭養成校協会」をはじめとする幼児教育関係団体等の連携により、幼稚園教諭、保育士及び保育教諭の養成はもとより、現職保育者の研修や保育職の魅力の発信等について、協力体制を一層強化。

2 人材の確保

【道・道教委の取組】

- ・ 福祉人材センターと連携しながら、離職保育士の登録制度などに取り組み、保育所等への早期復職を支援します。
- ・ 保育者のキャリアアップのための研修の実施などにより、幼稚園、保育所及び認定こども園の保育者の処遇改善を支援します。
また、保育者に対する処遇改善の取組について、学生、保護者、教職員などに広く周知し、理解を促進します。
- ・ 高校生の職場体験などを通じて、保育者の仕事について、理解の促進を図ります。
- ・ 幼稚園設置基準並びに保育所及び認定こども園の職員配置基準の改善を国へ要望するなど、働きやすい職場環境づくりに努めます。
- ・ 多忙や早期離職傾向にある保育者等現場のニーズに対応した研修・助言・相談機会を提供します。

【市町村・市町村教委に求められること】

- ・ 幼児教育施設に対し、運営費における処遇改善加算等を活用した保育者の処遇改善。

【幼児教育施設に求められること】

- ・ 研修への計画的な参加促進等、保育者のキャリアプランを念頭においた人材育成。
- ・ 保育者が働きやすい職場環境づくりに向けた取組。
- ・ 保育者の処遇改善を実施するなどの取組。

施策項目 7 研修の充実

現状と課題

- 研修の目的が保育者の資質・能力の向上であるため、幼児教育施設の多様なニーズに対応した質の高い研修を計画的に実施することが求められる。
また、研修参加の機会が特定の職員に偏ることなく、かつ、参加した保育者が研修成果を共有し、組織として役立てることが重要である。
- 通常の保育活動、園内研修及び園外研修それぞれの機能や位置付けを構造化し、効果的な研修を行うことが重要である。
- 園内研修については、幼児教育施設の実施回数が増加傾向である一方で、依然として未実施の施設もあり、研修時間の確保が難しい現状を踏まえ、効果的・効率的に研修を実施できる体制の構築が求められている。
- 園外研修の実施についても、本道の広域分散型の地理的特性等を踏まえ、ICTを活用したオンライン研修を活用するなど受講しやすく質の高い研修機会を確保する必要がある。あわせて、保育者同士の協議や情報交流の機会を確保することが求められている。

目指す姿

- ◆ 保育者のキャリアステージに応じた研修体制の整備及び研修内容の充実並びに幼児教育関係団体との連携。
- ◆ ICTを活用したオンライン研修の充実なども含め、道内に点在する幼児教育施設の保育者が参加しやすい研修体制の整備。

施策の展開

1 園内研修の充実

【道・道教委の取組】

- ・ 園内研修のリーダー的保育者を育成するための研修の実施、公開保育のオンライン配信や研修教材の提供等を通して研修の充実を図ります。

【市町村・市町村教委に求められること】

- ・ 市町村内の幼児教育施設と小学校の合同研修の機会の確保など、市町村の課題に対応した研修内容の充実。
- ・ 保育者の研修履歴の作成と、施設長と連携した対話に基づく受講奨励。

【幼児教育施設に求められること】

- ・ 評価結果を踏まえた教育活動等の改善に向けた研修計画の作成と、保育者の研修時間の確保。
- ・ 施設長のリーダーシップの下、理論と実践の往還を意識した園内研修の実施。

2 園外研修の活用促進

【道・道教委の取組】

- ・ 保育者のキャリアステージに応じた体系的な研修の実施や、オンライン研修の実施、オンデマンド教材を活用した研修の実施に係る支援、研修の開催時期や日時の工夫、研修情報の可視化など、幼児教育施設のニーズを踏まえた研修内容の充実に努めるとともに、保育者が参加しやすい研修機会の確保を図ります。

【市町村・市町村教委に求められること】

- ・ 保育者の研修の積極的な参加促進。
- ・ 幼児教育施設間や小学校との合同研修を実施するなど市町村の実情や課題を踏まえた研修体制の整備。
- ・ 保育者の研修履歴の作成と、施設長と連携した対話に基づく受講奨励。

【幼児教育施設に求められること】

- ・ 保育者の資質向上のため、対話を通じて個々に応じた受講を勧奨するなど職員の計画的な育成。
- ・ 業務の補助をする者の活用を含め、勤務体制の工夫をするなど、保育者の研修機会の確保。
- ・ 研修へ参加した保育者による幼児教育施設内での研修成果を共有するなど幼児教育の理解促進。

施策項目 8 助言体制の充実

現状と課題

- 幼児教育施設においては、園内研修の実施回数が増加した施設が多くある一方で、0～3回にとどまる施設が約3割を占めている。
- 各施設の要請に基づき園内研修を支援する人材を派遣することにより、全ての幼児教育施設において助言を受けられる体制が整えられることが重要であり、専門的知見や豊富な実践経験を有する人材の確保が求められている。

目指す姿

- ◆ 幼児期における教育の質の向上のため、幼児教育施設の園内研修を支援する人材の計画的な育成・配置など、幼児教育を推進する体制を充実。
- ◆ 園内研修を支援する人材活用の弾力化や利便性の向上を図るとともに、幼児教育以外の専門家を活用した助言体制の整備により教育相談機能を充実。



施策の展開

【道・道教委の取組】

- ・ 園内研修を支援する人材を各振興局（教育局）管内に配置するほか、ICTを活用したリモート助言、オンライン公開保育の機会の提供など、幼児教育施設に対する助言体制の充実を図ります。

また、園内研修を支援する人材の質を確保するとともに、幼児教育以外の専門家を活用するなど、助言体制の高度化を図るための取組を推進します。

【市町村・市町村教委に求められること】

- ・ 市町村が幼児教育施設や小学校を対象として実施する研修会等における園内研修を支援する人材などの積極的な活用。

【幼児教育施設に求められること】

- ・ 園内研修を支援する人材の活用など、園内研修の充実。
- ・ 施設長のリーダーシップの下、理論と実践の往還を意識した園内研修の実施。

施策項目 9 家庭の教育力の向上

現状と課題

- 核家族化や人口減少による地域社会の変化に伴い、子育てについての悩みを身近に相談できる相手がいないといった家庭教育を行う上での課題が指摘されている。
- 大人のライフスタイルや子育てに関する価値観が多様化していることにより、子どもが戸外で遊ぶ機会や地域の人と触れ合う機会が減少している。
また、幼児期の遊びや生活において経験差が見られることから、子どもの生活習慣づくりや親としての関わり方など、保護者がアクセスしやすい情報提供機会の充実が必要である。
- 地域や家庭の環境に関わらず、全ての子どもに格差なく学びや生活の基盤を保障するために、社会全体で、質の高い教育の実現に取り組んでいく必要がある。
- 児童虐待相談対応件数は増加しており、そのうち半数近くが乳幼児期に発生していることから、児童相談所と幼児教育施設を含めた関係機関がより密に連携し、虐待の早期発見及び保護者等への適切な対応が求められている。

目指す姿

- ◆ 市町村や関係団体、企業等との連携・協働による地域における家庭教育支援活動を支援。
- ◆ 家庭教育及び子育てに関する学習機会や情報の提供、相談体制が充実。
- ◆ 家庭や地域、関係機関等との連携体制の確立を図り、ともに子どもを育てていくという視点に立った取組を推進。

施策の展開

【道・道教委の取組】

- ・ 地域において家庭教育支援を担う人材の育成、資質・能力の向上など、家庭教育支援体制の充実に向けた取組を支援します。
- ・ 関係団体や企業等の家庭教育支援の取組の普及に向け、北海道家庭教育サポート企業等における子育て環境づくりや家庭教育に関わる啓発等の取組を促進します。
- ・ 家庭における子どもの望ましい生活習慣の定着のための取組を促進します。
- ・ 子育てに関する不安や悩みを持つ保護者や、いじめ・不登校などに悩む子どもや保護者の相談を受ける「子ども相談支援センター」事業による電話や電子メール、来所などの方法により、いつでも気軽に相談することができる機会の提供に取り組みます。
- ・ 児童虐待の防止や危機管理対応に関わる正しい理解と認識を深めるために、保育者を対象とした研修等を行います。

【市町村・市町村教委に求められること】

- ・ 学校・家庭・地域が連携・協働し、保護者が子どもの望ましい生活習慣や学習習慣について学んだり、家庭教育に関する悩みを他の保護者と共有したりすることができる機会の提供。
- ・ 多くの保護者が集まる機会を活用した、ブックスタート事業など子育て講座の充実。
- ・ 子育て家庭の孤立化を防ぎ、健康な育成環境の確保を図るため、全ての家庭への訪問時や乳幼児健診時において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する情報や適切なサービスを提供するなどアウトリーチ又はプッシュ型の取組。
- ・ 虐待を受けている幼児の早期発見や適切な保護を図るため、幼児教育施設、要保護児童対策地域協議会、児童相談所など関係機関との連携。

【幼児教育施設に求められること】

- ・ 幼児教育施設の相談機能を強化し、虐待の未然防止及び早期発見並びに虐待の可能性がある状況を発見した場合における福祉・医療等の関係諸機関との連携。

施策項目 10 子育て支援の充実

現状と課題

- 様々な働き方や生活実態に応じた多様な保育ニーズに即した保育サービスの確保及び今後の人口減少社会において持続可能な保育提供体制づくりを計画的に行うことが求められている。
- 保護者や地域住民に対して、幼児教育施設での実践の意図やねらいを認識してもらい、幼児教育施設とともに幼児を育てるという意識を高める取組や、子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることのないよう、地域全体で子育てを支援する取組が求められている。
- 幼児教育施設が幼児期の教育に関する相談機能を一層果たしていくため、心理士、小児保健の専門家、幼児教育相談員などを活用することや地域の保護者と連携・協働しながら、幼児教育施設と家庭・地域が一体となって幼児と関わる取組を行うことが求められている。

目指す姿

- ◆ 市町村が策定する子ども・子育て支援事業計画及び新子育て安心プラン等に基づく幼児教育施設の計画的な整備や子育て支援が充実。
- ◆ 地域内において子育て中の保護者が交流する場の設置など、保護者の子育てに対する負担感の軽減に向けた取組が充実。
- ◆ 家庭や地域社会と連携した子育て支援ネットワーク体制の確立と、家庭教育を通じた乳幼児からの子育て支援が充実。
- ◆ とともに子どもを育てていくという視点に立ち、家庭や地域、関係機関等との子育てに関わる連携体制が確立。